

平 成 2 9 年 度

介 護 保 険 特 別 会 計

主 要 施 策 成 果 の 報 告 書

京都府 木津川市

## 目 次

決算の概要	.....	1
決算の状況	.....	3
主要施策の成果		
1. 一般状況	.....	4
2. 介護保険給付の状況	.....	6
3. 経理状況	.....	18
4. 地域支援事業の状況	.....	19

## 平成29年度 介護保険特別会計 決算の概要

### 1. 決算規模・決算収支

#### (1) 決算規模

平成29年度の決算規模は、

歳入 4,624,428 千円 (前年度 4,381,794 千円)

歳出 4,378,248 千円 (前年度 4,198,691 千円)

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が242,634千円、5.5%の増、歳出が179,557千円、4.3%の増となった。

#### (2) 決算収支

##### \* 実質収支

平成29年度の歳入歳出差引額（形式収支）は246,180千円で、翌年度に繰越すべき財源はないため実質収支の額も246,180千円となり、前年度より63,077千円、34.4%の増となった。

##### \* 単年度収支

今年度の実質収支（246,180千円）から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、63,077千円となり、前年度より69,601千円、52.5%の減となった。

##### \* 実質単年度収支

今年度の実質単年度収支は63,077千円となった。

### 2. 歳入

平成29年度の歳入総額は4,624,428千円となり、前年度と比較すると242,634千円、5.5%の増となった。歳入の概要は、次のとおりである。

介護保険料	....	1,185,263 千円
国庫負担金	....	754,575 千円
国庫補助金	....	88,705 千円
支払基金交付金	....	1,166,480 千円
府負担金	....	590,898 千円
府補助金	....	29,675 千円
一般会計繰入金	....	623,213 千円
繰越金	....	183,103 千円

### 3. 歲出

平成29年度の歳出総額は4,378,248千円となり、前年度と比較すると179,557千円、4.3%の増となった。歳出の概要は、次のとおりである。

## 介護保険特別会計 決算の状況

### 1. 歳入

(単位：円、%)

項目	平成29年度決算額 ①	平成28年度決算額 ②	増減①-②	増減率
保 険 料	1,185,263,200	1,144,687,000	40,576,200	3.5
使 用 料 及 び 手 数 料	108,000	108,100	△ 100	△ 0.1
国 庫 支 出 金	843,280,012	832,329,934	10,950,078	1.3
支 払 基 金 交 付 金	1,166,480,000	1,137,240,148	29,239,852	2.6
府 支 出 金	620,572,610	597,140,174	23,432,436	3.9
寄 附 金	0	0	0	0.0
繰 入 金	623,213,400	615,721,105	7,492,295	1.2
繰 越 金	183,103,219	50,426,179	132,677,040	263.1
諸 収 入	2,407,227	4,141,314	△ 1,734,087	△ 41.9
合 計	4,624,427,668	4,381,793,954	242,633,714	5.5

### 2. 歳出

(単位：円、%)

項目	平成29年度決算額 ①	平成28年度決算額 ②	増減①-②	増減率
総 務 費	59,033,382	57,861,226	1,172,156	2.0
保 険 給 付 費	4,073,927,591	3,996,830,471	77,097,120	1.9
地 域 支 援 事 業 費	164,489,729	99,751,953	64,737,776	64.9
基 金 積 立 金	0	0	0	0.0
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	80,797,225	44,247,085	36,550,140	82.6
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	4,378,247,927	4,198,690,735	179,557,192	4.3

## 介護保険特別会計 主要施策の成果

### 1. 一般状況

#### (1) 第1号被保険者の属する世帯数

平成29年度における介護保険第1号被保険者の属する世帯数は、平成29年度当初11,793世帯であったが、平成29年度末時点の世帯数は12,136世帯となり343世帯増加した。木津川市の世帯全体に占める割合は40.7%となっている。

(表-1 参照)

#### (2) 第1号被保険者数

平成29年度における介護保険第1号被保険者数は、平成29年度当初17,583人であったが、平成29年度末時点では18,127人となり544人増加した。木津川市全体の人口に占める割合は23.7%となっている。(表-1、表-2 参照)

(表-1) 世帯数、人口及び被保険者数の状況

年度	市 全 体 (年度末) (A)		介護保険第1号被保険者 (年度末) (B)		第1号被保険者率 (B)/(A) (%)		第1号被保険者 対前年度比 (%)	
	世帯数	人口(人)	世帯数	人口(人)	世帯数	人口	世帯数	人口
H27	28,531	74,561	11,397	16,960	39.9	22.7	104.2	104.7
H28	29,185	75,555	11,793	17,583	40.4	23.3	103.5	103.7
H29	29,847	76,447	12,136	18,127	40.7	23.7	102.9	103.1

(表-2) 第1号被保険者年齢区分(年度末現在)

年齢区分 年度	65歳以上75歳未満	75歳以上	計
平成27年度	10,034 人	6,926 人	16,960 人
平成28年度	10,230 人	7,353 人	17,583 人
平成29年度	10,296 人	7,831 人	18,127 人

#### (3) 要介護認定申請者数

平成29年度中における年間の申請件数は2,965件であり、申請者の実人数は2,570人であった。前年度に比べ申請件数で133件の増加、申請者実数で114人の増加となった。

(表-3 参照)

(表-3) 要介護認定申請件数

年 度	年間申請件数	申請者実数
平成27年度	2,811 件	2,452 人
平成28年度	2,832 件	2,456 人
平成29年度	2,965 件	2,570 人

#### (4) 要介護（要支援）認定者数

平成29年度末における要介護（要支援）の認定者数は、総数で2,815人であり、前年度に比べ54人、2.0%の増加となった。

内訳としては、第1号被保険者数が全体に占める割合は97.6%の2,747人であり、内65歳以上75歳未満の方が12.7%の348人、75歳以上の方が87.3%の2,399人となり、また、第2号被保険者数が全体に占める割合は2.4%の68人となっている。

要介護（要支援）認定別では、要介護1と認定された方が最も多く、全体の21.0%を占め、次いで要介護2の17.2%、以下、要介護3の13.9%、要支援1の13.8%、要介護4の13.3%、要支援2の12.4%、そして、要介護5の8.4%となっている。

（表－4 参照）

（表－4）年度末現在要介護（要支援）認定者数 (単位：人)

	年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	H27年度末	414	389	430	489	385	334	228	2,669
	H28年度末	432	351	496	500	354	333	227	2,693
	H29年度末	374	339	580	469	385	372	228	2,747
65歳以上 75歳未満	H27年度末	72	72	50	55	41	51	36	377
	H28年度末	72	52	51	73	37	38	24	347
	H29年度末	51	57	69	62	36	43	30	348
	H27年度末	342	317	380	434	344	283	192	2,292
	H28年度末	360	299	445	427	317	295	203	2,346
	H29年度末	323	282	511	407	349	329	198	2,399
第2号被保険者	H27年度末	11	11	10	17	10	6	9	74
	H28年度末	13	11	13	11	4	7	9	68
	H29年度末	14	11	10	16	5	4	8	68
総数	H27年度末	425	400	440	506	395	340	237	2,743
構成割合(%)		15.5	14.6	16.1	18.4	14.4	12.4	8.6	100.0
構成割合(%)	H28年度末	445	362	509	511	358	340	236	2,761
		16.1	13.1	18.4	18.6	13.0	12.3	8.5	100.0
構成割合(%)	H29年度末	388	350	590	485	390	376	236	2,815
		13.8	12.4	21.0	17.2	13.9	13.3	8.4	100.0

## （5）介護保険事業計画等策定委員会

### ①委員

学識経験者3人、議會議員の代表者1人、各種関係団体の代表者11人、  
介護者の代表者等5人、行政機関の代表者2人 合計22人

### ②委員会

平成29年度は、委員会を5回開催し、第8次木津川市高齢者福祉計画・第7期木津川市介護保険事業計画策定について検討を行った。

## 2. 介護保険給付の状況

### （1）保険給付

平成29年度における保険給付の総額は4,073,927,591円となり、前年度に比べて77,097,120円、1.9%の増加となった。

保険給付の種類では、介護給付費が3,918,149,781円、予防給付費が151,736,330円となり、前年度と比較して、介護給付費は3.6%の増加、予防給付費は27.9%の減少であった。

また、介護給付費では、居宅介護サービス費が1,645,201,694円と最も多く、介護給付費に占める割合は42.0%となり、次いで施設介護サービス費が1,258,755,760円で32.1%であり、これらの介護給付費で全体の74.1%を占める。

予防給付費では、居宅介護予防サービス費が116,964,841円と予防給付費全体に占める割合が77.1%となった。（表－5－1参照）

(表－5－1) 各年度保険給付別費用額

保険給付の種類	年度	介護給付費（円）	構成比（%）	予防給付費（円）	構成比（%）	合計（円）	構成比（%）
居宅介護（予防）サービス費	H27	1,691,464,813	45.4	161,428,742	80.0	1,852,893,555	47.2
	H28	1,569,587,295	41.5	166,253,800	79.0	1,735,841,095	43.5
	H29	1,645,201,694	42.0	116,964,841	77.1	1,762,166,535	43.3
地域密着型介護（予防）サービス費	H27	419,362,721	11.2	4,281,987	2.1	423,644,708	10.8
	H28	544,338,486	14.4	4,112,525	2.0	548,451,011	13.7
	H29	580,453,953	14.8	3,246,857	2.1	583,700,810	14.4
施設介護サービス費	H27	1,191,269,910	32.0	0	0.0	1,191,269,910	30.3
	H28	1,241,710,724	32.8	0	0.0	1,241,710,724	31.1
	H29	1,258,755,760	32.1	0	0.0	1,258,755,760	30.9
居宅介護（予防）福祉用具購入費	H27	6,053,305	0.2	2,011,167	1.0	8,064,472	0.2
	H28	5,249,894	0.2	2,018,669	1.0	7,268,563	0.2
	H29	4,610,239	0.1	1,399,372	0.9	6,009,611	0.1
居宅介護（予防）住宅改修費	H27	16,453,232	0.4	9,583,737	4.7	26,036,969	0.7
	H28	12,559,975	0.3	10,374,681	4.9	22,934,656	0.6
	H29	12,291,600	0.3	9,767,880	6.4	22,059,480	0.5
居宅介護（予防）サービス計画費	H27	192,921,165	5.2	24,548,553	12.2	217,469,718	5.5
	H28	185,723,909	4.9	27,516,185	13.1	213,240,094	5.3
	H29	194,195,348	5.0	20,305,002	13.5	214,500,350	5.3
高額介護（予防）サービス費	H27	73,927,359	2.0	0	0.0	73,927,359	1.9
	H28	87,545,980	2.3	0	0.0	87,545,980	2.2
	H29	89,737,629	2.3	0	0.0	89,737,629	2.2
高額医療合算介護（予防）サービス費	H27	10,540,169	0.3	16,371	0.0	10,556,540	0.3
	H28	11,372,528	0.3	54,933	0.0	11,427,461	0.3
	H29	13,606,198	0.3	41,408	0.0	13,647,606	0.3
特定入所者介護（予防）サービス費	H27	123,724,971	3.3	50,730	0.0	123,775,701	3.1
	H28	124,281,137	3.3	32,110	0.0	124,313,247	3.1
	H29	119,297,360	3.1	10,970	0.0	119,308,330	3.0
合 計	H27	3,725,717,645	100.0	201,921,287	100.0	3,927,638,932	100.0
	H28	3,782,369,928	100.0	210,362,903	100.0	3,992,732,831	100.0
	H29	3,918,149,781	100.0	151,736,330	100.0	4,069,886,111	100.0

公費負担分を除く。

(表－5－2) 各年度審査支払手数料（共同処理手数料を除く）

年 度	審査支払手数料（円）	対前年度比（%）
平成27年度	3,961,320	107.5
平成28年度	4,097,640	103.4
平成29年度	4,041,480	98.6

(2) 介護保険サービスの利用状況

## ①在宅サービス

### ア 訪問介護（ホームヘルプ）

平成29年度における訪問介護サービスは、第1号被保険者で年間87,926回、第2号被保険者で3,265回の利用があり、総利用回数は91,191回であった。

前年度と比較して、206回、0.2%の減少となった。（表－6参照）

（表－6）年度別訪問介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成27年度	83,070 回	2,907 回	85,977 回	101.4
平成28年度	87,825 回	3,572 回	91,397 回	106.3
平成29年度	87,926 回	3,265 回	91,191 回	99.8

### イ 訪問入浴介護

平成29年度における訪問入浴介護は、第1号被保険者で年間856回、第2号被保険者で年間11回で、総利用回数は867回であった。

前年度と比較して、107回、11.0%の減少となった。（表－7参照）

（表－7）年度別訪問入浴介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成27年度	1,392 回	0 回	1,392 回	92.4
平成28年度	966 回	8 回	974 回	70.0
平成29年度	856 回	11 回	867 回	89.0

### ウ 訪問看護

平成29年度における訪問看護は、第1号被保険者で年間18,558回、第2号被保険者で1,182回の利用があり、総利用回数は19,740回であった。

前年度と比較して、878回、4.7%の増加となった。（表－8参照）

（表－8）年度別訪問看護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成27年度	15,125 回	1,276 回	16,401 回	109.4
平成28年度	17,377 回	1,485 回	18,862 回	115.0
平成29年度	18,558 回	1,182 回	19,740 回	104.7

## エ 訪問リハビリテーション

平成29年度における訪問リハビリテーションは、第1号被保険者で年間6,353回、第2号被保険者で164回の利用があり、総利用回数は6,517回であった。

前年度と比較して、84回、1.3%の増加となった。（表－9参照）

（表－9）年度別訪問リハビリテーション利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成27年度	6,039回	88回	6,127回	98.7
平成28年度	6,229回	204回	6,433回	105.0
平成29年度	6,353回	164回	6,517回	101.3

## オ 居宅療養管理指導

平成29年度における居宅療養管理指導は、第1号被保険者で年間4,440人、第2号被保険者で57人の利用があり、総利用人数は4,497人であった。

前年度と比較して、496人、12.4%の増加となった。（表－10参照）

（表－10）年度別居宅療養管理指導利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成27年度	3,291人	18人	3,309人	100.8
平成28年度	3,940人	61人	4,001人	120.9
平成29年度	4,440人	57人	4,497人	112.4

## カ 通所介護（デイサービス）

平成29年度における通所介護は、第1号被保険者で年間84,589回、第2号被保険者で991回の利用があり、総利用回数は85,580回であった。

前年度と比較して、7,073回、9.0%の増加となった。（表－11参照）

（表－11）年度別通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成27年度	72,871回	1,054回	73,925回	106.2
平成28年度	77,222回	1,285回	78,507回	106.2
平成29年度	84,589回	991回	85,580回	109.0

## キ 通所リハビリテーション（デイケア）

平成29年度における通所リハビリテーションは、第1号被保険者で年間12,947回、第2号被保険者で309回の利用があり、総利用回数は13,256回であった。

前年度と比較して、262回、1.9%の減少となった。（表－12参照）

(表－12) 年度別通所リハビリテーション利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成27年度	11,334 回	438 回	11,772 回	96.0
平成28年度	12,995 回	523 回	13,518 回	114.8
平成29年度	12,947 回	309 回	13,256 回	98.1

## ク 短期入所生活介護（ショートステイ）

平成29年度における短期入所生活介護は、第1号被保険者で年間17,693日、第2号被保険者で150日の利用があり、総利用日数は17,843日であった。

前年度と比較して、26日、0.1%の増加となった。（表－13参照）

(表－13) 年度別短期入所生活介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成27年度	18,496 日	305 日	18,801 日	96.1
平成28年度	17,770 日	47 日	17,817 日	94.8
平成29年度	17,693 日	150 日	17,843 日	100.1

## ケ 短期入所療養介護（ショートステイ）

平成29年度における短期入所療養介護は、第1号被保険者で年間815日、第2号被保険者では利用がなく、総利用日数は815日であった。

前年度と比較して、5日、0.6%の増加となった。（表－14参照）

(表－14) 年度別短期入所療養介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成27年度	939 日	6 日	945 日	118.1
平成28年度	810 日	0 日	810 日	85.7
平成29年度	815 日	0 日	815 日	100.6

## コ 福祉用具貸与

平成29年度における福祉用具貸与は、第1号被保険者で年間11,032人、第2号被保険者で295人の利用があり、総利用人数は11,327人であった。

前年度と比較して、393人、3.6%の増加となった。（表－15参照）

(表－15) 年度別福祉用具貸与利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成27年度	8,160 人	296 人	8,456 人	86.8
平成28年度	10,572 人	362 人	10,934 人	129.3
平成29年度	11,032 人	295 人	11,327 人	103.6

#### サ 特定福祉用具販売

平成29年度における特定福祉用具販売は、第1号被保険者で年間202人、第2号被保険者で8人の利用があり、総利用人数は210人であった。

1件当たりの利用金額は24,232円となった。前年度と比較して、36人、14.6%の減少となった。（表－16－1、表－16－2参照）

（表－16－1）年度別特定福祉用具販売利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成27年度	248 人	10 人	258 人	102.4
平成28年度	230 人	16 人	246 人	95.3
平成29年度	202 人	8 人	210 人	85.4

（表－16－2）年度別利用件数（額）

年 度	利用件数 (A)	支払金額 (B)	1件当たりの利用金額(B)/(A)
平成27年度	284 件	8,064,472 円	28,396 円
平成28年度	284 件	7,287,881 円	25,662 円
平成29年度	248 件	6,009,611 円	24,232 円

#### シ 住宅改修

平成29年度における住宅改修は、第1号被保険者で年間259人、第2号被保険者で5人の利用があり、総利用人数は264人であった。

1件当たりの利用金額は78,784円となった。前年度と比較して、11人、4.3%の増加となった。（表－17－1、表－17－2参照）

（表－17－1）年度別住宅改修利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成27年度	262 人	7 人	269 人	108.5
平成28年度	242 人	11 人	253 人	94.1
平成29年度	259 人	5 人	264 人	104.3

（表－17－2）年度別利用件数（額）

年 度	利用件数 (A)	支払金額 (B)	1件当たりの利用金額(B)/(A)
平成27年度	292 件	26,036,969 円	89,168 円
平成28年度	277 件	22,901,900 円	82,678 円
平成29年度	280 件	22,059,480 円	78,784 円

### ス 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム、ケアハウス等）

平成29年度における特定施設入居者生活介護は、第1号被保険者で年間28,247日、第2号被保険者では利用がなく、総利用日数は28,247日であった。

前年度と比較して、4,652日、19.7%の増加となった。（表－18参照）

（表－18）年度別特定施設入居者生活介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成27年度	20,158 日	0 日	20,158 日	92.5
平成28年度	23,595 日	0 日	23,595 日	117.1
平成29年度	28,247 日	0 日	28,247 日	119.7

### セ 居宅介護支援

平成29年度における居宅介護支援サービスは、第1号被保険者で年間17,755人、第2号被保険者で475人、総利用人数は18,230人であった。

前年度と比較して、829人、4.3%の減少となった。（表－19参照）

（表－19）年度別居宅介護支援利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成27年度	18,082 人	563 人	18,645 人	108.5
平成28年度	18,442 人	617 人	19,059 人	102.2
平成29年度	17,755 人	475 人	18,230 人	95.7

## ②地域密着型サービス

### ア 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

平成29年度における認知症対応型共同生活介護は、第1号被保険者で年間30,347日、第2号被保険者では利用がなく、総利用日数は30,347日であった。

前年度と比較して、1,110日、3.8%の増加となった。（表－20参照）

（表－20）年度別認知症対応型共同生活介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成27年度	28,135 日	0 日	28,135 日	97.7
平成28年度	29,237 日	0 日	29,237 日	103.9
平成29年度	30,347 日	0 日	30,347 日	103.8

#### イ 認知症対応型通所介護

平成29年度における認知症対応型通所介護は、第1号被保険者で年間2,258回、第2号被保険者では利用がなく、総利用回数は2,258回であった。

前年度と比較して、96回、4.4%の増加となった。（表－21参照）

（表－21）年度別認知症対応型通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成27年度	2,162回	0回	2,162回	121.7
平成28年度	2,158回	4回	2,162回	100.0
平成29年度	2,258回	0回	2,258回	104.4

#### ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

平成29年度における定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、第1号被保険者で年間64人、第2号被保険者では利用がなく、総利用人数は64人であった。

前年度と比較して、13人、25.5%の増加となった。（表－22参照）

（表－22）年度別定期巡回・随時対応型訪問介護看護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成27年度	29人	0人	29人	0.0
平成28年度	51人	0人	51人	175.9
平成29年度	64人	0人	64人	125.5

#### エ 小規模多機能型居宅介護

平成29年度における小規模多機能型居宅介護は、第1号被保険者で年間829人、第2号被保険者で年間31人、総利用人数は860人であった。

前年度と比較して、107人、14.2%の増加となった。（表－23参照）

（表－23）年度別小規模多機能型居宅介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成27年度	675人	12人	687人	122.9
平成28年度	740人	13人	753人	109.6
平成29年度	829人	31人	860人	114.2

#### オ 地域密着型通所介護

平成29年度における地域密着型通所介護は、第1号被保険者で年間11,878人、第2号被保険者では利用がなく、総利用人数は11,878人であった。

前年度と比較して、879人、6.9%の減少となった。

(表-24参照)

(表-24) 年度別地域密着型通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	12,757 人	0 人	12,757 人	0.0
平成29年度	11,878 人	0 人	11,878 人	93.1

#### カ 夜間対応型訪問介護

平成29年度における夜間対応型訪問介護は、利用がなかった。

#### キ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

平成29年度における地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、利用がなかった。

#### ク 地域密着型特定施設入居者生活介護

平成29年度における地域密着型特定施設入居者生活介護は、利用がなかった。

### ③施設サービス

#### ア 介護老人福祉施設

平成29年度における介護老人福祉施設の利用日数は、第1号被保険者で年間80,233日、第2号被保険者で758日の利用があり、総利用日数は80,991日であった。

前年度と比較して、1,261日、1.5%の減少となった。（表－25参照）

（表－25）年度別介護老人福祉施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成27年度	80,959 日	502 日	81,461 日	98.3
平成28年度	81,519 日	733 日	82,252 日	101.0
平成29年度	80,233 日	758 日	80,991 日	98.5

#### イ 介護老人保健施設

平成29年度における介護老人保健施設の利用日数は、第1号被保険者で年間49,934日、第2号被保険者で365日の利用があり、総利用日数は50,299日であった。

前年度と比較して、2,420日、5.1%の増加となった。（表－26参照）

（表－26）年度別介護老人保健施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成27年度	45,143 日	309 日	45,452 日	110.6
平成28年度	47,549 日	330 日	47,879 日	105.3
平成29年度	49,934 日	365 日	50,299 日	105.1

#### ウ 介護療養型医療施設

平成29年度における介護療養型医療施設の利用日数は、第1号被保険者で年間8,639日、第2号被保険者では利用が無く、総利用日数は8,639日であった。

前年度と比較して、816日、8.6%の減少となった。（表－27参照）

（表－27）年度別介護療養型医療施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成27年度	7,210 日	21 日	7,231 日	80.2
平成28年度	9,455 日	0 日	9,455 日	130.8
平成29年度	8,639 日	0 日	8,639 日	91.4

#### ④介護保険在宅サービスの利用状況

平成29年度において在宅で何らかのサービスを受けられた被保険者数は、延べ21,166人であった。また、利用可能単位数に対する利用単位数、いわゆる限度額に対する利用割合は平均で70.7%となっている。（表－28参照）

（表－28）介護保険在宅サービス利用状況

要介護度	年度	人数 (A) (人)	利用単位数 (B) (単位)	平均利用 単位数 (C)=(B)/(A) (単位)	支給限度額 (D) (単位/人)	利用可能 単位数 (E)=(A)×(D) (単位)	限度額に對す る利用割合 (F)=(B)/(E)
要支援 1	H27	2,245	5,529,521	2,463	5,003	11,231,735	49.2%
	H28	2,626	6,767,963	2,577	5,003	13,137,878	51.5%
	H29	2,448	6,224,730	2,543	5,003	12,247,344	50.8%
要支援 2	H27	3,124	13,277,118	4,250	10,473	32,717,652	40.6%
	H28	3,265	14,512,027	4,445	10,473	34,194,345	42.4%
	H29	2,841	12,920,898	4,548	10,473	29,753,793	43.4%
要介護 1	H27	3,403	30,007,563	8,818	16,692	56,802,876	52.8%
	H28	4,243	43,114,199	10,161	16,692	70,824,156	60.9%
	H29	4,964	49,786,588	10,030	16,692	82,859,088	60.1%
要介護 2	H27	4,230	52,741,834	12,469	19,616	82,975,680	63.6%
	H28	4,704	62,848,783	13,361	19,616	92,273,664	68.1%
	H29	4,833	66,419,025	13,743	19,616	94,804,128	70.1%
要介護 3	H27	3,095	59,914,956	19,359	26,931	83,351,445	71.9%
	H28	3,028	62,723,639	20,715	26,931	81,547,068	76.9%
	H29	2,950	61,714,182	20,920	26,931	79,446,450	77.7%
要介護 4	H27	1,756	43,896,221	24,998	30,806	54,095,336	81.1%
	H28	2,053	54,060,112	26,332	30,806	63,244,718	85.5%
	H29	2,020	52,863,380	26,170	30,806	62,228,120	85.0%
要介護 5	H27	1,040	29,891,441	28,742	36,065	37,507,600	79.7%
	H28	1,078	32,466,195	30,117	36,065	38,878,070	83.5%
	H29	1,110	33,767,748	30,421	36,065	40,032,150	84.4%
合計	H27	18,893	235,258,654			358,682,324	65.6%
	H28	20,997	276,492,918			394,099,899	70.2%
	H29	21,166	283,696,551			401,371,073	70.7%

### (3) その他介護サービス費の状況

#### ①高額介護サービス費

平成29年度の高額介護サービス費の支給額は89,737,629円となり、保険給付費総額の2.2%を占めている。前年度に比べ2,191,649円、2.5%の増加となった。

高額介護サービス費支給件数は8,211件となり、1件当たりの支給額は10,929円となった。（表－5－1、表－29参照）

（表－29）高額介護サービス費の状況

年 度	件 数(A)	高額介護サービス費支給額(B)	1件当たりの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
平成27年度	7,078 件	73,927,359 円	10,445 円／件	109.1
平成28年度	8,192 件	87,545,980 円	10,687 円／件	118.4
平成29年度	8,211 件	89,737,629 円	10,929 円／件	102.5

#### ② 高額医療合算介護（予防）サービス費

平成29年度の高額医療合算介護（予防）サービス費の支給額は13,647,606円となり、保険給付費総額の0.3%を占めている。前年度に比べ2,220,145円、19.4%の増加となった。

高額医療合算介護（予防）サービス費支給件数は479件となり、1件当たりの支給額は28,492円となった。（表－5－1、表－30参照）

（表－30）高額医療合算介護（予防）サービス費の状況

年 度	件 数(A)	高額医療合算介護（予防）サービス費支給額(B)	1件当たりの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
平成27年度	386 件	10,556,540 円	27,349 円／件	111.2
平成28年度	423 件	11,427,461 円	27,015 円／件	108.3
平成29年度	479 件	13,647,606 円	28,492 円／件	119.4

#### ③ 特定入所者介護サービス費

平成29年度の特定入所者介護サービス費は119,308,330円となり、保険給付費総額の3.0%を占めている。前年度に比べ5,004,917円、4.0%の減少となった。

特定入所者介護サービス費支給件数は6,926件となり、1件当たりの支給額は17,226円となった。（表－5－1、表－31参照）

（表－31）特定入所者介護サービス費の状況

年 度	件 数(A)	特定入所者介護サービス費支給額(B)	1件当たりの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
平成27年度	6,083 件	123,775,701 円	20,348 円／件	100.7
平成28年度	6,747 件	124,313,247 円	18,425 円／件	100.4
平成29年度	6,926 件	119,308,330 円	17,226 円／件	96.0

### 3. 経理状況

平成29年度の決算規模は、歳入が4,624,427,668円で、前年度対比5.5%の増、歳出は4,378,247,927円で、前年度対比4.3%の増となり、差引246,179,741円となった。

これを単年度収支でみると、平成28年度からの繰越金183,103,219円を引くと、63,076,522円の黒字となり、実質単年度収支も63,076,522円の黒字収支となった。

(表-32-1、表-32-2参照)

なお、国庫・府支出金・支払基金については翌年度清算となるため、平成30年度において52,898,358円を返還する予定である。

(表-32-1) 収支に関する調書

区分	平成29年度(ア) 円	平成28年度(イ) 円	比較(ア)-(イ) 円	比較(ア)/(イ) %
1. 岁入決算額 (A)	4,624,427,668	4,381,793,954	242,633,714	105.5
2. 岁出決算額 (B)	4,378,247,927	4,198,690,735	179,557,192	104.3
3. 形式収支 (C)=(A)-(B)	246,179,741	183,103,219	63,076,522	134.4
4. 翌年度に繰り越すべき財源(D)	0	0	0	—
(1) 繼続費過次繰越額	0	0	0	—
(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0	—
(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	—
5. 実質収支 (E)=(C)-(D)	246,179,741	183,103,219	63,076,522	134.4
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入金額	0	0	0	—
6. 前年度実質収支 (F)	183,103,219	50,426,179	132,677,040	363.1
7. 単年度収支 (G)=(E)-(F)	63,076,522	132,677,040	△ 69,600,518	47.5
8. 基金積立金 (H)	0	0	0	—
9. 繰上償還 (I)	0	0	0	—
10. 基金取り崩し額 (J)	0	0	0	—
11. 実質単年度収支 (K)=(G)+(H)+(I)-(J)	63,076,522	132,677,040	△ 69,600,518	47.5

(表－32－2) 財産に関する調書

(円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護保険給付費準備基金	417,556,860	0	417,556,860

#### 4. 地域支援事業の状況

被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、虚弱高齢者等を対象として介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するための地域支援事業を実施した。

また、介護保険法の改正により、平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、二次予防事業・一次予防事業に代わって介護予防生活支援サービス事業・一般介護予防事業を実施した。

##### (1) 包括的支援事業・任意事業

地域包括支援センターにおいて包括的支援事業を一体的に実施し、地域の高齢者の心身の健康保持と生活の安定のために必要な支援を行った。

◇権利擁護事業	35,040 円
◇包括的・継続的マネジメント支援事業	47,347,838 円
（内、地域包括支援センター委託料として）	46,200,000 円
◇任意事業	21,666,253 円
◇在宅医療・介護連携推進事業	1,005,220 円
◇生活支援体制整備事業	5,013,740 円
◇認知症総合支援事業	780,546 円

##### (2) 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援1～2、その他事業対象者に訪問型サービスや通所型サービスを提供した。

また、一般介護予防事業では「生きがい対応型デイサービス事業」、「一般高齢者運動器機能向上事業」、「介護予防サポーター養成事業」を実施した。

◇介護予防・生活支援サービス事業	63,181,274 円
◇一般介護予防事業	25,209,258 円

##### (3) その他諸費

◇審査支払手数料	250,560 円
----------	-----------